

紀の川市地域公共交通網形成計画について（概要版）

■ 計画の役割（策定目的）

- ①人口が減少し高齢化社会が進行する中、**市民が利用しやすい地域公共交通網の姿**を明らかにします。
- ②交通事業者・行政・市民のみなさまの**連携と協力に基づいた「地域公共交通の持続的な運行」**を目指します。



紀の川市地域公共交通網形成計画は、**本市にとって望ましい地域公共交通の姿を明らかにする マスタープラン**です（目標年次は2023年）

■ 目指すまちの姿

- 本市のまちづくりの最上位計画である「第2次紀の川市長期総合計画（※）」で、市民と行政が力を合わせてともに目指す将来像として、**「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」**を掲げています。

- 公共交通ネットワークの充実に向けた取組として、**「公共交通の維持・確保・充実」と「公共交通の利用促進・啓発」**を図ることとしています。この方針の中に本計画（紀の川市地域公共交通網形成計画）の策定が明記されています（右図参照）。

主な取組方針	
方針① 公共交通の維持・確保・充実	●交通事業者や国・県と連携して「地域公共交通網形成計画」を策定し、多様な主体が利用しやすい公共交通の方向性を示します。 ●「地域公共交通網形成計画」に基づき、公共交通の路線を再検討し、利便性の高い公共交通ネットワークの再構築を進めます。 ●バス路線ごとの利用実態を把握し、利用実態に応じたバス路線の提供を検討します。 ●県と和歌山市と共同で和歌山電鐵貴志川線の安全運行を確保するため、設備に対する支援を行います。
方針② 公共交通の利用促進・啓発	●公共交通への関心を高め、利用促進につなげるため、市民に公共交通の現状などについて分かりやすい情報発信を行います。 ●バスと鉄道を一体的に利用できるように、交通系ICカード^{※2}の導入をはじめとした乗り継ぎ環境の整備や支援を検討します。 ●地域の拠点となる駅へのアクセス向上を図るため、駐輪場など駅周辺の環境整備を進めます。

※ 平成30年3月策定

■ 目指す地域公共交通の姿（将来像）

- おでかけや交流のための移動手段として、地域公共交通が大切な担い手**となることを目指すため、
本計画の将来像を
「地域公共交通でおでかけ、人に会いに行きたくなるまち」とします。
- この姿（将来像）を実現するため、適材適所のサービスを提供、持続可能なサービスの実現、地域公共交通軸としての鉄道サービスの維持とともに、市民への周知・啓発により、バスの利用を促します。

■ 基本方針（将来像を達成するために）

基本方針Ⅰ 利用実態に応じた適材適所のサービスの提供

- 利用が見込まれる（利用ニーズが高い）区間に、車両や人材の資源を投入し、旧町域をまたぐ地域間の移動しやすさ、バスと鉄道軸との結節強化による広域ネットワークの強化を図ります。
- 利用者数が少なく、既存のサービスが供給過剰になっている地域や路線については、車両やサービスのあり方を見直します。その際、高齢化や交通弱者の増加を見据えたきめ細やかなサービスの可能性も検討します。

基本方針Ⅱ 市民・事業者・行政がともに担い手の意識を持った地域公共交通ネットワークの維持

- 行政（財政負担）や事業者（経営環境の悪化、乗務員不足）を取り巻く環境は厳しく、持続可能なものとするのが難しい時代になっています。
- 行政・事業者についても持続可能なサービスの提供を図るとともに、市民の役割にも言及します（例…積極的な利用、担い手への参画など）。

基本方針Ⅲ 選ばれる地域公共交通となるための環境整備

- 地域のみなさんが地域公共交通に関心を持ち、利用したいと思うことができる情報発信を積極的に実施します。また一方的な情報発信だけではなく、地域のみなさんと一緒に考え、地域公共交通を育て、より良くしていくための取組も進めます。

■ 目標（将来像を達成するために）

- 目標①買い物などのお出かけ時の手段の1つとして、候補に挙げてもらう・選んでもらうなど**「地域公共交通が市民の日常生活に溶け込んだものとなる」**こと。

- 目標②地域公共交通が担う役割や価値とともに、使いやすさ（使い方）など情報発信を積極的に行い、**「市民が守りたいと思う地域公共交通になる」**こと。

具体的な目標を示す指標として、以下の項目と数値を設定し、実現に向けた取組を進めます。

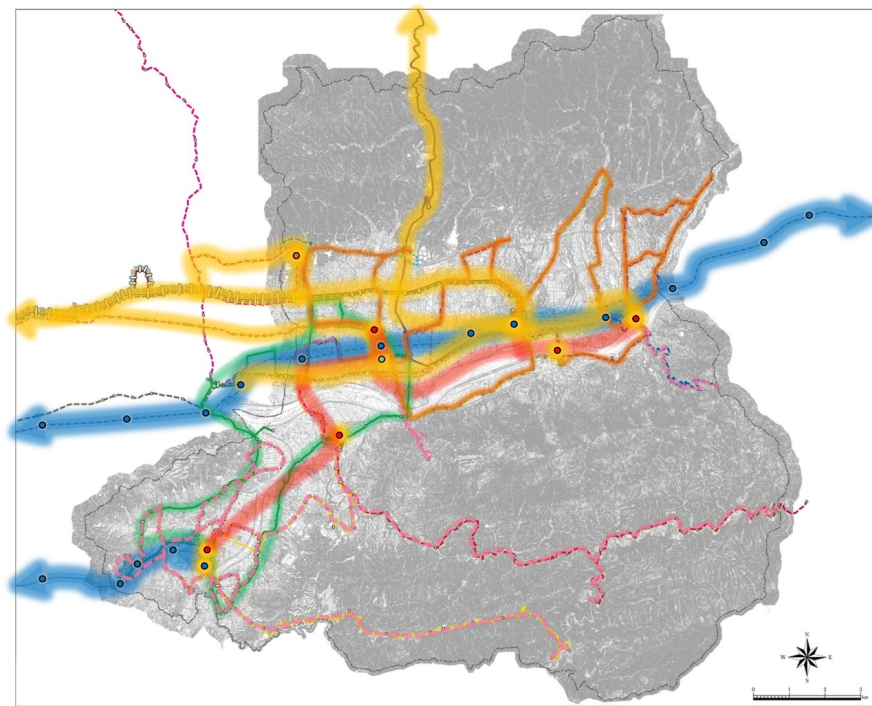
	数値指標		現状値	目標値 (2023)	考え方
目標①	バスネットワークのルートを知っている市民の割合		8.4～21.3%	50%	市民の2人に1人は知っている
	公共交通機関を週1回以上利用する人の割合		8.5%	15%	おおむね倍増を図る
	幹線軸となる鉄道の利用者数	JR和歌山線（5駅の合計）	5,308人/日（乗降客数）	5,400人/日（乗降客数）	利用促進を図り、現状より改善
		和歌山電鐵（駅の合計）	2,512人/日（乗降客数）	2,600人/日（乗降客数）	利用促進を図り、現状より改善
	市内の移動を支えるバスネットワークの利用者数	地域巡回バス	40,496人/年	41,000人/年	利用促進を図り、現状より改善
		紀の川コミュニティバス	32,867人/年	34,000人/年	利用促進を図り、現状より改善
目標②		和歌山バス那賀（粉河熊取線）	66,835人/年	70,000人/年	利用促進を図り、現状より改善
目標②	地域住民が主体となった取組の実施件数（市全体）		—	10件/年	継続的に実施する

まずは
選ぶ・使う
良さや役割を知って
守りたい！

■ 将来ネットワークのすがた

<考え方>

- I 都市拠点（打田地域）を拠点としたネットワークづくり
- II 地域の拠点を結ぶ公共交通軸（幹線軸）の充実
- III 地域へのきめ細やかな端末サービス軸（生活支援軸）の設定



<凡例と方針>

- : 広域軸（鉄道）
- : 広域軸（民間バス路線）
- : 幹線軸（紀の川コミュニティバス）
- : 幹線軸（地域巡回バス）
- 那賀支所 ~ 粉河駅・粉河支所 ~ 紀の川市役所・公立那賀病院 ~ 桃山支所 ~ 貴志川支所・貴志駅
- （それぞれ頻度を高め、1時間に1本程度の運行を目指す）
- : 生活支援軸（地域巡回バス） --- 利用促進を通じて、既存のサービスを維持・活性化させる。
- 生活支援軸（補助） --- 地域の生活・利用実態に見合った補助的なサービスを提供する。
- （例：隔日運行、デマンド型乗合タクシーなど）
- : 交通拠点
- 旧町ごとの核として市役所・支所（●）のほか、鉄道駅（●）のうち、粉河駅、貴志駅と、市内の主要施設である公立那賀病院（●）、近畿大学生物理工学部（●）を位置付ける。

■ 実施する施策

基本方針 I

「利用実態に応じた適材適所のサービスの提供」に対応する施策メニュー

I-A 多様な交通サービスの導入

- ✓ 利用者数に見合った新たな交通手段に転換を行います。

I-B 拠点間運行の多頻度化

- ✓ 都市拠点を結ぶ幹線軸の運行の多頻度化を行います。

I-C 交通拠点の整備

- ✓ 乗継拠点となるバス停において、利用しやすいの向上の実現を図ります。

基本方針 II

「市民・事業者・行政がともに担い手の意識を持った地域公共交通ネットワーク

の維持」に対応する施策メニュー

II-A 駅やバス停環境の維持

- ✓ 市民とともに駅やバス停の清掃や維持する仕組みを構築します。

II-B 市民主体の活動の支援

- ✓ 地域が主役の取組を継続されるよう、後方支援を行います。

II-C 理解醸成の促進

- ✓ 広報紙による情報発信を通じ、市民の理解醸成、危機感の共有を図ります。

II-D 乗務員の確保・育成

- ✓ 女性も含めた人材の持続的な確保、発掘に努めることとします。

基本方針 III

「選ばれる地域公共交通となるための環境整備」に対応する施策メニュー

III-A モビリティ・マネジメントを通じた利用促進

- ✓ 利用促進を働き掛ける情報発信を実施します。

III-B 公共交通マップの作成

- ✓ 公共交通マップを作成・配布し、周知を図ります。

施策	主体			年次					
	実施・企画	協力	支援	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度～
I-A	市	交	国・県	協議	試行	⇒	⇒	本格運行	⇒
I-B	市	交・岩	国・県	協議	試行	⇒	⇒	本格運行	⇒
I-C	市	交・施	国・県	協議	試行	⇒	⇒	本格実施	⇒
II-A	市民	市・交・学・他	国・県	準備	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
II-B	市民	市・交・学・他	国・県	準備	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
II-C	市	-	-	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
II-D	交	市	-	準備	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
III-A	市	交・学・他	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
III-B	市	交・学・他	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

※ 市：紀の川市、交：バス事業者、タクシー事業者、
岩：岩出市、施：拠点化を図る施設所有者、学：学校、他：その他地元組織